

平成30(2018)年度 事業報告書

平成30(2018)年4月 1 日～
平成31(2019)年3月31日まで

学校法人江戸川学園

平成30(2018)年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 江戸川学園
理事長 木内 英仁



学校法人江戸川学園の平成30(2018)年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として平成6(2004)年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本学園ではホームページ上でも「事業報告書」を公表することにより情報開示を進めてまいりました。

江戸川学園は、昭和6(1931)年に城東高等家政女学校として東京府より正式認可を得て以来88年の歴史を有します。当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働」が掲げられました。その教育理念は学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川学園豊四季専門学校（江戸川大学総合福祉専門学校を経て平成29年江戸川学園おおたかの森専門学校に改称）、江戸川短期大学（平成19年閉学）、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開校し、令和元(2019)年5月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計7千名近い学生・生徒が学ぶ総合学園に発展しました。総合学園への発展するにともない、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性をもって社会貢献できる人材の育成を」をトータルに目指しています。

「高度情報化」や「国際化」が急速に進展する中、各学校においては様々な取り組みを行っています。江戸川女子高等学校では英語科の設置や1年間の長期留学での勉学が単位として認められる制度の導入を行っています。平成26(2014)年4月には江戸川学園取手小学校を開校しました。江戸川学園取手中・高等学校と合わせて、茨城県初の小中高12ヵ年一貫教育校となり、英語教育やICT教育に力を入れています。江戸川大学においても学生全員にノートパソコンを貸与して、情報処理技術と応用能力の向上を図っています。また、基礎・教養教育センターを設けるなど英語力の強化を図っています。

このように、本学園では「高度情報化」や「国際化」が急速に進展する21世紀の社会状況に対応すべく、国際的な視野を持ちつつ未来の社会やシステムの構築に積極的に貢献できる人材の育成を使命と考えております。

今後とも、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても本学園の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科	3
4. 学生・生徒等の状況	3
5. 役員・評議員の状況	4
6. 教職員の概要	5
7. 組織図	5

II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要	6
2. 施設設備の拡充について	20
3. 学生生徒等の納付金	27

III. 財務の概要

1. 学校法人会計	28
2. 平成29(2017)年度の決算説明	29
3. 財産目録	44
4. 財務データ(経年比較)	45
5. 【ご参考】各科目等の説明	49

1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称し、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校（現：江戸川大学総合福祉専門学校）、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に、平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日 : 昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成8年6月10日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校とする名称変更認可
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更

年 月 日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校文化・教養専門課程スポーツ・健康科募集停止
平成23年3月31日	江戸川大学総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程福祉心理科募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校商業実務専門課程環境・医療福祉科開設
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止
平成30年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校を江戸川学園おおたかの森専門学校に改称

3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	〃	人間心理学科
	〃	現代社会学科 (H24.4ライフデザイン学科から名称変更)
	〃	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	〃	マス・コミュニケーション学科
	〃	情報文化学科
江戸川女子高等学校	平成26年4月	こどもコミュニケーション学科
	昭和23年4月	全日制（普通科）
江戸川学園取手高等学校	昭和61年4月	全日制（英語科）
	昭和53年1月	全日制（普通科）
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川学園おおたかの森専門学校	昭和56年4月	専門課程

4. 学生・生徒等の状況

令和元年(2019)年5月1日現在

(単位：名)

学 校 名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	685	2,361
(社会学部)	(310)	(1,240)	(391)	(1,351)
(メディアコミュニケーション学部)	(240)	(960)	(294)	(1,010)
江戸川女子高等学校	300	900	320	1,070
江戸川学園取手高等学校	440	1,320	443	1,307
江戸川女子中学校	200	600	187	491
江戸川学園取手中学校	300	900	303	900
江戸川学園取手小学校	90	540	100	550
江戸川学園おおたかの森専門学校	340	680	169	292

5. 役員・評議員の状況

●役員

令和元(2019)年5月1日現在
定員数 理事7～10名、監事2名
現員 理事9名、 監事2名

区 分	氏 名	常勤・ 非常勤の別	
理事長	木内 英仁	常 勤	平成 9年6月 理事就任 平成17年4月～平成31年3月 江戸川女子中学・高等学校校長 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月 江戸川学園取手中・高等学校校長
理 事	小口 彦太	常 勤	平成21年9月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学学長就任
理 事	松岡 一成	常 勤	平成21年10月 理事就任
理 事	竹澤 賢司	常 勤	平成26年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 平成26年4月 理事就任
理 事	菊池 今次	常 勤	平成31年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成31年4月 理事就任
理 事	広岡 勲	常 勤	平成29年4月 江戸川学園おおたかの森専門学校校長就任 平成31年4月 理事就任
理 事	市村 佑一	非常勤	平成17年4月 理事就任
理 事	矢口 俊昭	非常勤	平成27年4月 理事就任
理 事	山本 龍彦	非常勤	平成31年4月 理事就任
監 事	堀江 固功	非常勤	平成30年4月 監事就任
監 事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任

令和元(2019)年5月1日現在

●評議員

定員数 21～29名
現 員 24名

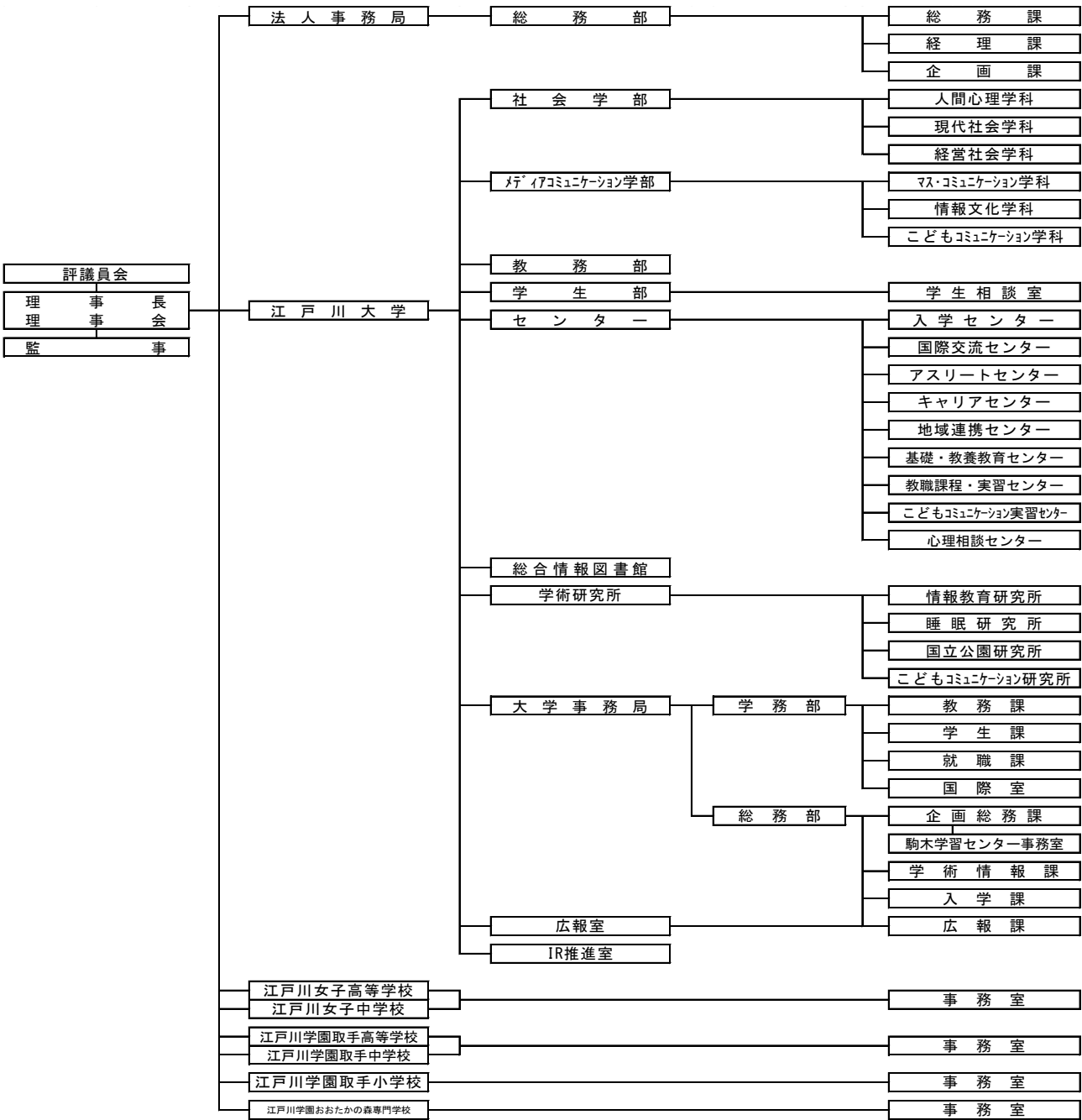
氏 名	主な現職等	
木内 英仁	理事長	
小口 彦太	理事	江戸川大学学長
松岡 一成	理事	学校法人江戸川学園法人事務局長・江戸川大学事務局長
竹澤 賢司	理事	江戸川学園取手中・高等学校校長
菊池 今次	理事	江戸川女子中学・高等学校校長
広岡 勲	理事	江戸川学園おおたかの森専門学校校長
若林 富男		江戸川学園取手小学校校長
宮崎 孝治		江戸川大学副学長
中村 真		江戸川大学社会学部長
原 頼信		江戸川学園おおたかの森専門学校副校長
小室 泰義		江戸川女子中学・高等学校教頭
千葉 稲保		江戸川学園取手中学校副校長
山本 宏之		江戸川学園取手高等学校副校長
杉山 保憲		江戸川大学事務局次長
小守 祐一		江戸川女子中学・高等学校事務長
小川 誠一		江戸川大学同窓会長
鈴木 裕子		江戸川女子中学・高等学校同窓会長
茅野 理		江戸川学園取手中・高等学校同窓会副会長
皆川 博行		江戸川学園おおたかの森専門学校同窓会長
村田 貞雄		元:江戸川大学社会学部教授
土器屋 由紀子		江戸川大学名誉教授
高山 眞知子		江戸川大学名誉教授
伊藤 勝		江戸川大学名誉教授
前田 寿紀		江戸川学園取手中・高等学校後援会長

6. 教職員の概要

令和元年(2019)年5月1日現在

区 分		本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・ 高等学校	江戸川学園 取手中・ 高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川学園 おおたかの森 専門学校	計
教 員	本 務	0	85	62	116	33	21	317
	兼 務	0	109	33	21	5	47	215
職 員	本 務	2	30	5	16	5	14	72
	兼 務	0	116	2	0	13	4	135

7. 組織図(平成31年4月1日現在)



1. 教育研究等の概要

■江戸川大学

(1) 入学試験の状況 : 平成31(2019)年度 (単位: 名)

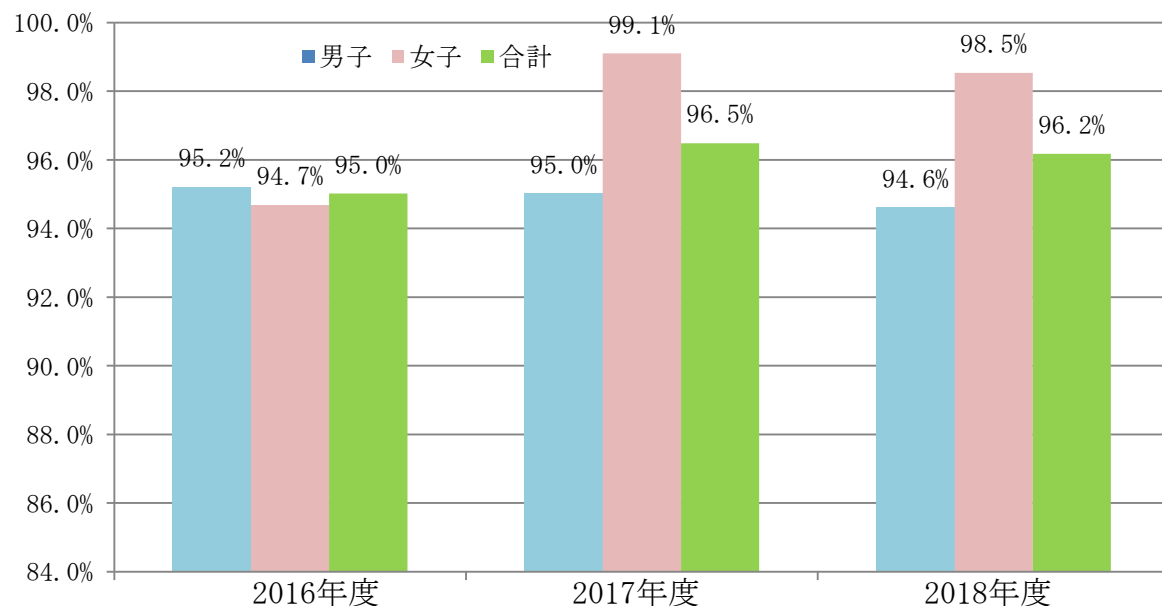
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
社会学部	310	1599	1435	490	388
メディアコミュニケーション学部	240	950	894	417	291
合 計	550	2549	2329	907	679

(2) 学位授与者数(卒業生数) (単位: 名)

	2018年度	累計
学士学位授与者数	390	10,048

(3) 卒業後の進路状況

●就職率 (就職者数÷就職希望者数)



		2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
就職者	男子	159	191	193
	女子	89	111	134
	合計	248	302	327
就職希望者	男子	167	201	204
	女子	94	112	136
	合計	261	313	340
就職率	男子	95.2%	95.0%	94.6%
	女子	94.7%	99.1%	98.5%
	合計	95.0%	96.5%	96.2%

●就職・進学状況

(単位：名)

		2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
就職	民間等	246	290	316
	官公庁	2	4	7
	教員	0	8	4
進学	他大学院	3	2	2
	その他	8	5	2
その他		52	55	59
合 計		311	364	390

(4) 教育研究について

- ① 江戸川大学の設置の趣旨には「江戸川大学は、伝統的、歴史的に形成されてきた江戸川学園の精神を継承し、社会学を中心として、現代の社会情勢の著しい進展と高度な情報化に伴って生じた多様な社会の諸問題を、国際的な視野をも採り入れつつ、幅広い立場から研究・教育すると共に、語学能力と諸々の情報機器の活用に対応できる能力を持ち、現代社会において最も必要とされる高度情報化社会のニーズに応えうる優れた人材を送り出すことを目的」として開学すると記されています。

すなわち、「国際化と情報化に対応する人材」の養成が江戸川大学の教育の基本であり、これは江戸川大学学則第1条の、「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をかねそなえた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

また、本学の教育理念としては『人間陶冶（とうや）』を掲げました。「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材」が「人間陶冶」によって育成すべき人間像です。開学以来の教育の基本「国際化と情報化に対応」しつつ、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性」を身に付け、職業人として社会貢献することに喜びを見いだせる人材の育成を目指しています。

②「江戸川大学国際化推進ビジョン」

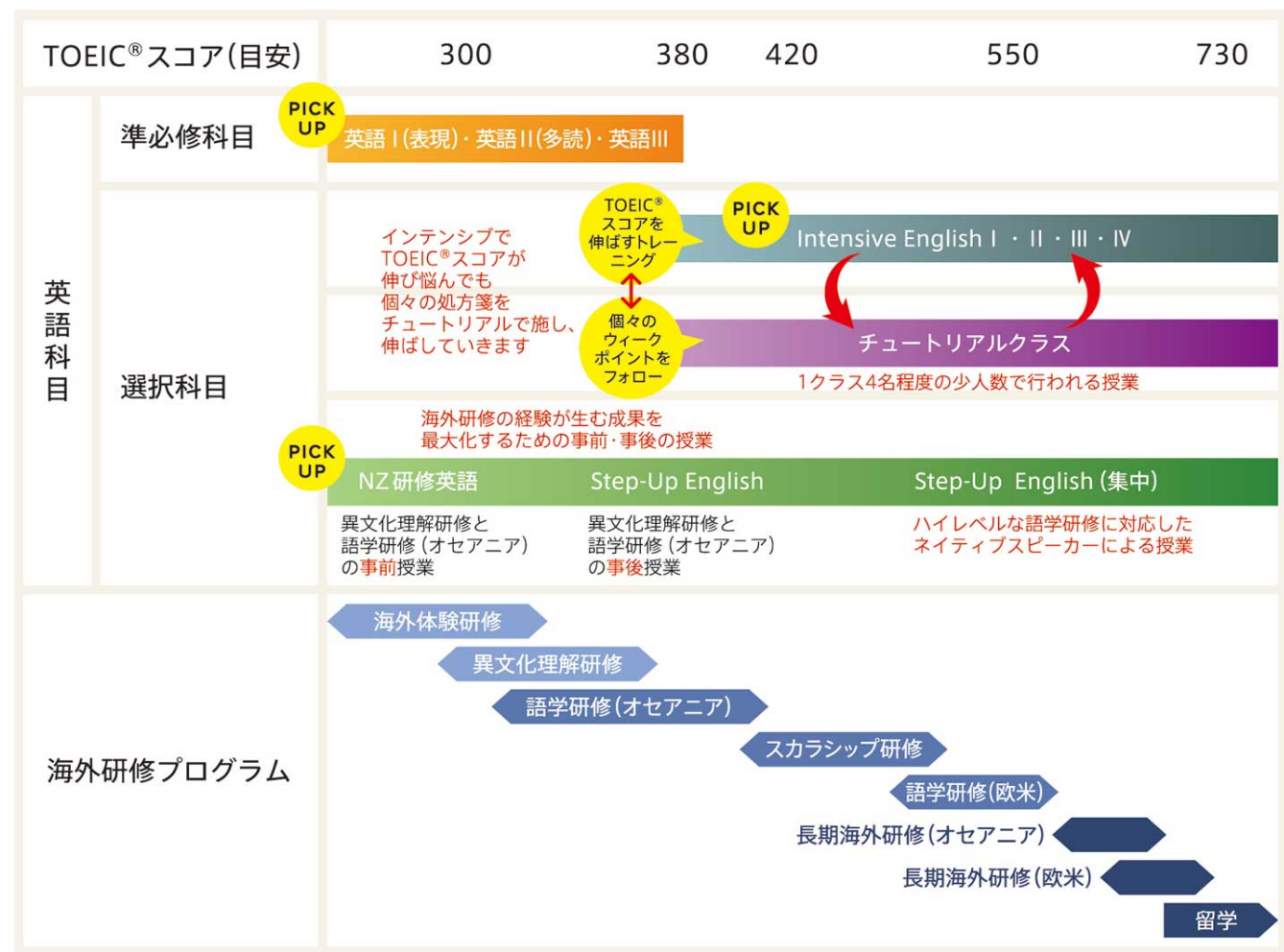
2017年に発足し、現在に至る学長プロジェクト「英語力強化プロジェクト」での検討内容、2018年9月に定めた「江戸川大学国際化推進ビジョン」等にもとづき、2018年～2019年にかけて、国際交流センター、基礎・教養教育センター、英語科目担当教員、ほか各学科の教員が連携し、次のような施策を行っています。

- 上海外国語大学（中国）と学術交流協定を締結（2018年）
- 華中師範大学（中国・2017年学術交流協定締結）からの交換留学生の受け入れを計画（2018年）、実施（1名予定・2019年）
- 華中師範大学（中国・2017年学術交流協定締結）との学術交流セミナーの計画（2018年）、実施（2019年）
- 海外研修プログラムの新規開発（2018年、オーストラリア・カナダ）、実施（2019年）
- マッセイ大学（オーストラリア）と学術交流協定を締結（2018年）
- 導入した科目「Intensive English」の3年間の成果および課題の検証（2018年）、それを踏まえた改善プログラムの展開（2019年）
- 「Step-Up（集中）」科目（チュートリアル方式）の導入・実施（2018年）
- 1、2年次の留学生を対象とした就職ガイダンスの新規実施（2018年）
- 新入留学生ガイダンスで就職説明を新規実施（2019年）

新規海外研修プログラム以外にも、開学から継続実施しているニュージーランドでの異文化理解研修（2週間）、語学研修（ニュージーランド、4週間）、海外体験研修（シンガポール、1週間）、スカラシップ研修（ニュージーランド、6週間）がこれまで通り実施されています。

英語科目も、「英語Ⅰ（表現）」・「英語Ⅱ（多読）」・「英語Ⅲ」、研修を実りあるものにするための研修前後の科目「NZ研修英語」「Step-Up English」などの科目に加えて実施されています。

また、D棟1階に移転後、2018年度より本格的に稼働しているアクティブ・ラーニング・スタジオでは、ネイティブの講師と気軽に英会話を楽しむによる「イングリッシュ・カフェ」をオープンするほか、TOEIC対策のサポートを行っています。



(左から)江戸川大学・小口彦太学長、
華中師範大学・趙凌雲校長



(左から)江戸川大学・小口彦太学長、
上海外国語大学・李岩松校長

江戸川大学 国際化推進ビジョン 2018

<基本的な考え方>

現代はグローバル化が止めどもなく進行していく時代です。こうした現代世界に生きていく若者には、世界の英知を学び多様な考え方や異文化を理解して世界の人々と協同していくための基礎的な力をつけることが必要です。

そのために本学は、世界の事実上の共通言語である英語の運用能力を向上させ、また国の内外で学習する多くの機会を提供したいと考えます。併せて本学を、日本各地と世界から、熱意とエネルギーに溢れた多様な若者たちと教職員が集まる学園に作り上げたいと考えています。これらの考えにもとづき、2018 年は次のような目標をたて、着実に計画を進めるものです。

<目 標>

1. 実践的英語教育の推進

- ・国際的コミュニケーションの手段である英語の運用能力の向上をはかる。
- ・TOEIC、英検 IBA、WeTec 等の外部試験を利用し、達成度の把握、フォローアップの仕組みを構築して学生の語学力向上を支援する。
- ・TOEIC による目標点をたてる。600 点取得者 100 人。
- ・海外研修準備英語、Intensive English、Step-Up English、Tutorial English（実験的に導入中）など、少人数による特徴ある授業を提供する。
- ・語学能力のレベルに対応した海外研修プログラムを作り、実施する。
- ・海外での語学研修に単位を授与する。

2. 海外研修・留学の促進

- ・「異文化体験研修」や、海外の協定大学と連携した「異文化理解研修」を実施する。（全学部の1年生から参加できる。）
- ・海外研修の成果をあげるため、研修準備英語や連続ガイダンスを提供する。
- ・語学研修を中心に多様な留学プログラムをつくり、北米、オセアニア地域に派遣する。
- ・学科やゼミを中心とした「海外専門研修」を実施する。
- ・海外協定大学との間で、共同ゼミを実施する。
- ・中国や東南アジアとの交流プログラムを充実させる。
- ・海外でのインターンシップや自己開拓による研修を奨励する。
- ・海外研修や海外留学した学生の成果には、単位を授与する。
- ・正規学生の 20 パーセントが、卒業までに海外留学や海外研修に参加するようプログラムを多様化する。

3. 外国人留学生の受け入れ促進

- ・秋学期からの入学など入学時期の弾力化を図る。
- ・協定大学からの交換留学生や、学生訪問団の受け入れを促進する。
- ・英語および中国語による大学の基礎情報をホームページで公表する。
- ・日本において就職を希望する外国人留学生を支援する取り組みを促進する。
- ・留学生と日本人学生の交流場所（ラウンジ）を整備する。
- ・外国人留学生の人的ネットワークを充実させる取り組みを促進する。
- ・外国人留学生の割合を 5 パーセントにする取り組みを行う。

4. グローバル環境の整備

- ・国際化推進体制を整備する。
- ・グローバル化対応のための教職員の SD を充実化し、実施する。
- ・海外協定大学との間で実質的な学生交流を、交換留学、共同ゼミ、相互訪問等で実施する。
- ・海外協定大学との間で学術交流、研究者交流を促進する。

④ 運動部の活躍

○ 男子バスケットボール部

関東大学バスケットボールリーグ2部に所属。
1部への昇格と全日本大学バスケットボール選手権（インカレ）への出場を狙います。

創部から15年が経ち、B. LEAGUE所属チームの選手として活躍するOBも輩出。選手を支えるスタッフ、トレーニング環境も充実しており、チーム・個人ともに、さらなる成長が期待されています。



○ 女子バスケットボール部

関東大学女子バスケットボールリーグ2部に所属。
1部昇格を目指しています。

2017年度に同リーグ2部上位リーグに昇格し、18年度は5位という成績を残しました。チーム一丸となって、さらに上位を狙います。近隣地域の中学生を対象としたバスケットボール教室にスタッフとして参加するなど、学外の活動にも取り組んでいます。



○ フットボールクラブ(サッカー部)

2018年度には、千葉県大学サッカーリーグ1部でクラブ史上初となるリーグ優勝を達成。上位リーグとなる関東大学サッカーリーグへの参入を目指すなか、社会人サッカークラブで活躍する選手も輩出しています。

2018年度はホームグラウンドの人工芝を全面張り替え、さらにクラブ専用グラウンド「江戸川大学フットボールフィールド柏」も完成するなど、練習環境の整備が進んでいます。



○ 女子バレーボール部

強化指定部となってから5年目の2017年秋季、関東大学女子バレーボールリーグ2部に昇格。2018年度春季には1部・2部入れ替え戦に臨みました。

リーグ戦では昨年度優勝チームにも勝利するなど好成績を納め、一時はリーグ2位にまで上昇。個人賞を獲得する選手もあり、伊藤監督の指導のもと、悲願となる1部リーグへの昇格を狙っています。



■江戸川女子中学・高等学校

(1) 新しい時代にふさわしい「教養ある堅実な女性の育成」を目標に、誠実・明朗・喜働の3つの柱を校訓とした教育を継続しております。また、コース別授業、放課後特別講習、夏期・冬期講習など独自のカリキュラムにより、国公立大学、難関私立大学への進学実績も着実に向上しています。

(2) 平成30（2018）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

- ① 千葉大学16名、筑波大学5名、お茶の水女子大学3名、 国公立大合計54名
- ② 早慶上理64名、明治38名、立教37名、法政28名、中央18名、青山学院17名、学習院12名
- ③ 卒業生390名のうち351名が現役で大学へ進学

(3) 従来より英語教育に注力してきましたが、平成25年（2013）度よりオセアニア地域の提携校との協力で、留年することなく1年間の留学単位を認める「長期留学制度」を開始。初年度2名からスタートし、6年目の平成30（2018）年度は4名と順調に留学生を送り出しています。

また、夏季の海外語学研修を拡大しています。従来は“ニュージーランド3週間 “のみであったものを、平成26年度よりコースを拡大し、平成30年度は、① オーストラリア3週間 ② ニュージーランド10週間 ③ イギリス8週間 ④ アメリカ8週間 ⑤ フィリピン8週間 5コースで、計68名が参加しました。

中学校では3年次までに、高校で学ぶ基本的な文法事項をすべて学習。外国人教師と日本人教師のティームティーチングによる英会話授業も実施するなど、使える英語と受験英語の両方の習得をめざした教育を実施しています。



カナダ修学旅行



アメリカ語学研修



ニュージーランド語学研修

(4) 毎年、全学年を対象として文化教室を実施しております。平成30年度は6月に国立劇場にて歌舞伎鑑賞を行い、日本の伝統芸能に触れる機会を持ちました。年毎に、演劇・オーケストラ・歌舞伎・雅楽など様々なジャンルの芸術鑑賞や、講演会の受講などで幅広い教養と豊かな感性を身につけることを目指しています。

3月には4学年の締めくくりとして今回で26回目となった「ベートーベン第九」発表会を行いました。プロのソリストを招き4年生全員と男性パートに生徒の父兄や男性教員を加え、ドイツ語の原語で合唱する本格的な演奏会です。



文化教室（歌舞伎鑑賞）

- (5) 本格的なアクティブラーニング型授業として5年（高校2年）生が1年をかけ「企業インターン」に取り組みました。これはトゥワイスリサーチインスティテュートが行っている実践的プログラム「トゥワイスプラン」のワークの1つであり、生徒がチームを組み、選択した実在する協力企業の社員になったつもりで、その企業から出される課題「指令」を受け、「指令」解決のために、調査研究を行い、製品・アイデア提案などに取り組み、その成果を発表する取り組みです。
- 3月には約30校、9000名の中高生から選出された代表チームが出場する「Twice Award」に参加し、当校の8チームが優秀賞を獲得しました。そのうち日本航空のインターンを行ったチームが、最高に優れたプレゼンを行ったチームに贈られる「企業賞」さらに、企業賞の中から特別審査員の投票により準グランプリ賞（全国2位）を獲得しました。
- (6) 3月に5年（高校2年）生が今年で2年目となる「勉強合宿」を山梨県西湖で2泊3日にて実施しました。事前に学習計画を立て、自習を中心に毎日8時から22時30分まで学習に取り組みました。
- (7) 課外活動も活発に行っており、文化部8部、運動部11部、同好会・愛好会16会が活動し、平成30年度は以下の成果をあげることができました。
- ・放送部 ： 6月9・10日「NHK杯全国中学校放送コンテスト東京大会」
朗読部門 3年生1名準優勝、ラジオ番組部門 3年生1名準優勝
アナウンス部門 3年生1名3位入賞
6月3・17日「NHK杯全国高等学校放送コンテスト東京大会」
朗読部門 5年（高校2年）生1名5位入賞
創作テレビドラマ部門 6年（高校3年）生1名3位入賞
 - ・書道部 ： 9月9日「第33回全国書写書道展」東京都教育委員会賞、審査委員長賞受賞
 - ・弦楽部・吹奏学部：11月3日「第7回日本学校合奏コンクール2018グランドコンテスト全国大会」銀賞受賞
 - ・バトン部 ： 11月10日「第53回バトントワリング関東大会」金賞受賞、全国大会へ出場
 - ・吹奏楽部 ： 11月11日「第20回全国高等学校吹奏楽大会in横浜」審査委員長賞受賞
 - ・モダンダンス部：11月23日「全国中学・高等学校ダンスコンクール」
中学準入賞5位、高校準入賞 4位
 - ・美術部 ： 2月13-19日「全日本学生美術展」特選2名受賞

■江戸川学園取手中・高等学校

1. 創立40周年を経て、「New えどとり」を目指した新たな挑戦

平成29年(2017年)度に開催した創立40周年記念式典や祝賀会では、特に地元茨城県、取手市から本校に寄せる期待の大きさを感じたところです。これらを踏まえ、本校は不変とするべき伝統を守り、陳腐化した慣習を改め、新しい時代に相応しい教育改革や働き方改革を行い、世界型人材の育成に本気で取り組んでおります。

①生徒の主体性を伸ばす教育

「面倒見の良いえどとり」という伝統を維持しつつ、生徒の主体性、自主性、自覚を育むよう、生徒たちが 自身で出来ることは生徒自身に任せるという方針へと変更しました。

②探究学習の大テーマをSDGs（持続可能な開発目標）に設定

国際的にも関心が高まってきているSDGsについて、例えば夏休みを利用してベトナム・カンボジア研修ツアーを実施、自身の足でベトナム戦争の地を踏み、枯葉剤の被害者ドク氏との対話や義足工場訪問、防空壕訪問等を通じて、改めて世界平和の尊さ、地球環境の大切さを探究してもらいました。



③世界型人材の育成

エンパワーメントプログラムと称して、外国人講師を招聘し、英語でのディスカッション、各個人による英語での発表を行うなど、生徒自身が世界へ挑戦するときに味わうであろう体験をしてもらいました。

また、アフタースクールでは学習系講座以外に英語4技能、校内留学、プレゼン系講座や教養講座など145講座を開講して、生徒たちの個性や、多様化を促進、世界型人材の基礎作りに努めています。



2. 教育方針・実績

創立以来、「心豊かなリーダーの育成」を目指して「規律ある進学校」としての教育方針のもと、「心力」「学力」「体力」の三位一体教育を実施しています。またこれらに加え近年の時流を踏まえ、「世界型人材の育成」を掲げました。

これら目標に照らして、受験勉強はもとより、一流の芸術等を自身の五感で味わい、また海外という異文化に接することによって生徒の内的成長意欲に良質な刺激を与えています。大切な本校の伝統として今後も継続してまいります。

(1) 平成31（2019）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

東京大学5名（推薦入試1名含む）、東京工業大学4名、京都大学・一橋大学各1名の合格者を輩出したほか、医学部では国公立大19名、私立大58名と医学部に強い江戸取というブランドを維持しています。

① 東京大学5名、京都大学1名、東京工業大学4名、一橋大学1名、筑波14名、千葉10名

国公立大合計118名

② 早慶上理192名（早稲田55名、慶應義塾23名、上智17名、東京理科97名）、
GMARCH270名（明治55名、青山23名、立教37名、中央55名、法政72名、学習院28名）、
私立大合計1133名

③ 医学部医学科77名（国公立大19名、私立大58名。筑波大医学群6名、東京医科歯科大医学部1名）

(2) 最高水準の学問、芸術、伝統芸能に直接触れることの出来る「イベント教育」は、「道徳教育」と共に「心力」の教育には欠かせない本校の大きな特徴となっています。

平成30年度においては、「姜尚中先生講演会」「手嶋龍一先生講演会」にて著名な先生方による優しい口調ながらも内容の鋭敏さを感じ、また「観世能観劇会」による伝統的日本文化、「神尾真由子コンサート」「エストニア国立男声合唱団」による西洋文化をメディアという媒介を通すことなく直接的に触れられたことは生徒たちにとって大きな財産となったことでしょう。



(3) 修学旅行等国际教育

本年度も、カナダ修学旅行（高2）、オーストラリア短期留学（中3・高1希望者）、関西・中国地方修学旅行（中3）での京都大学等在学の海外留学生との異文化交流、アメリカ・アカデミック・ツアー（中2～高2希望者）などを行いました。特に海外での体験は世界型人材の育成に繋がるものと考え、今後も継続してゆきます。

■江戸川学園取手小学校

小・中・高12カ年一貫教育

本校は平成26年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」としての教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実践しています。いよいよ第6学年まで揃い、全校児童は520名を超えました。



全校児童写真



特色ある学校づくり

平成30年度は、開校5年目、完成する「えどとり小」の年として位置づけ『生徒の夢は学校の目標』を目標に、特色ある教育課程、学校行事などを計画に沿って実施し、私立学校としての独自性を出しながら、基礎基本の力の定着を図り、思考力・判断力・表現力の涵養を目指しています。



夢ボード



運動会「入場行進」



紫峰祭「模擬国連」6年

リーダーシップ教育

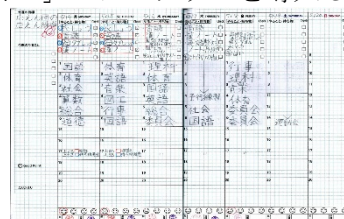
リーダーシップ教育は、日本人としてのアイデンティティを大切にして、世界で活躍する人材を育てます。そのために道徳や国語、英語、ICTの教育に重点を置いて、人と人との関わりを学び、将来のリーダーに必要なコミュニケーション能力や問題解決能力を育てております。

心の教育

心の教育としての「道徳の学習」を重視し、礼儀正しく道徳的实践力があり、人間性豊かな児童を育てています。「時を守り 場を清め 礼を正す」行動を身に付けさせ、また、名著『7つの習慣』をベースとする「リーダー・イン・ミー」のプログラムを導入し、自己リーダーシップを高めています。



オリジナルテキスト



リーダーシップノート



階段の木



昇降口の木

英語教育

英語教育では「使える英語」の指導を主目標とし、入学時から習熟度に配慮した学習を展開しています。「聞く」「話す」重視の学習に「読む」「書く」活動を加えることで、4技能の定着を図り、また、British Hills（福島県）での親子英語合宿やオーストラリアでの語学研修（10日間）、そして、今年度初めてイギリスアカデミックツアー（6日間）を実施しました。



British Hills親子英語合宿



オーストラリア語学研修



イギリスアカデミックツアー

国語教育

全ての教科の基礎であり、思考力の源となる読書指導に力を入れ、国語の時間割の中の「読書」はもとより「朝の読書」「雨の日読書」「学童の読書」を設け、「読書貯金」（読書記録）に取り組んでいます。

ICT教育

3年生から時間割に組み込んでICT教育を行い、情報リテラシーの獲得に努めています。第4学年から一人一台タブレットを持たせて、通常の学習で活用しております。



アフタースクール

アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を引き出します。講座では「陸上」と「ベーシック国語」「ベーシック算数」を新設し、26講座（コマ）となりました。また、学童保育では、本校独自の「自学習」を展開し、社会性・協働性や自主性を育てています。



26講座&学童保育



「ダンス」講座



「書道」講座

第1回卒業式

3月16日に第1回卒業式が挙行政され、茨城県初の小・中・高12ヵ年一貫教育校として2014年開校以来、初めての卒業生65名が巣立ちました。転居者を除く全員が江戸川学園取手中高等学校に進学しました。



■江戸川学園おおたかの森専門学校

- (1) 江戸川学園おおたかの森専門学校は、介護福祉学科、こども福祉学科、社会福祉学科、心理・精神保健福祉学科の4学科及び社会福祉士養成学科（通信課程）を有し、福祉分野における総合的な教育を行っています。
わが国における少子高齢化の高まりへの対応として、今後益々伸展する女性の社会進出や高齢化社会への対応として各市町村における「地域包括ケアシステム」の整備が進みつつあります。その中核を担うため、人材確保が急がれている保育士や介護福祉士を養成し、広範に人材供給を行うとともに、福祉施設等における利用者と行政や医療機関との仲介を行う相談援助業務の専門家としての社会福祉士、精神保健福祉士の養成（指定科目の履修）を行うほか心理学に関する専門教育を行っています。
また、附帯教育として、社会福祉士資格を目指す社会人向けに国家試験受験資格を取得するための通信教育も行っています。
2019年度には新たに「スポーツトレーナー学科」を新設いたします。
- (2) 本校の長年にわたる福祉分野における実践的な職業教育の実施、多数の福祉分野で活躍する卒業生の輩出により、福祉関連施設・事業所等からの本校に対する信頼は厚く、毎年の卒業生の就職率は95%以上を維持し、本校は、千葉県内を始め近隣都県における福祉人材の大きな供給元となっています。
- (3) その他、地域において、広く福祉人材を育成する観点から、千葉県や地元流山市等地方自治体、近隣高等学校等と連携し、地域社会における福祉人材を確保・養成するため、以下のような事業を展開しています。
 - ①離職者等が資格を得た上で就職に結びつけるための国からの委託訓練である「離職者等再就職訓練（訓練期間2年間）」による介護福祉士や保育士の養成
 - ②千葉県の福祉・介護人材参入促進事業の一環として授業実施要請のある小学校、中学校、高等学校における「介護キャラバン隊」と銘打った福祉体験授業の実施
 - ③地元流山市や野田市、柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材の養成講座への講師の派遣
 - ④地域住民参加型の「地域包括ケアシステム」の構築のため、地元自治体の要請に応じた必要な人材養成のための講習会の実施
 - ⑤社会福祉士の国家試験受験資格取得者向けに国家試験合格に向けた受験対策講座の実施
 - ⑥近隣の高等学校と連携し、高等学校の授業の一部として、本校教職員による高齢者体験や車いすの操作などの福祉体験授業の実施 等
- (4) 学生募集の一環として開催しているオープンキャンパスにおいて、本校学生の施設実習先である老人介護施設、障害者支援施設、保育所等を招き、オープンキャンパスの参加者に対し、本校卒業後の就職や職業実態の理解を深めるための相談会等を実施しました。
- (5) 千葉県が海外から留学生を迎え、将来の介護福祉士を育成する「千葉県留学生受入プログラム」の実施計画に介護福祉士養成施設として積極的に関わり、2019年度から実施されるプログラムに参画して参ります。

- (6) 介護の世界においても、先端的な技術の導入が進んでいます。介護の現場は3Kや重労働のイメージがありますが、介護支援ロボットの導入などにより今後大きく変わっていく可能性があります。今般、首都圏の専門学校では初めてサイバーダインの介護支援ロボットを導入し、学生の体験学習や介護志望高校生の到着体験などの活用しています。



- (7) 保育士を養成するこども福祉学科では、学生の自己表現の向上のため、ヒップホップダンスレッスンを授業の一部に導入しました。講師には、EXILEをはじめ、三代目J Soul BrothersやE-girls等で活躍するメンバーも輩出するEXPG STUDIO所属のプロのインストラクターを招聘しました。EXPG STUDIOは、ダンス、ボーカル、演技など、プロのエンターテイナーを育成するスクール。EXPGが学校の正課授業を担当するのは、EDOSENが全国初。



2. 施設設備の拡充について

① 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川学園 おおたかの森 専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,926,929千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	3,931㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		その他の用地	1,321㎡	186,030千円	駐車場予定地
		校舎他11棟	24,682㎡	3,433,728千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	6,774㎡	753,986千円	専門学校 校舎
		図書館	7,244㎡	1,367,321千円	大学・専門学校共用 図書館
		その他の建物	295㎡	67,762千円	守衛室・倉庫・付属設備
	千葉県 柏市	校地	35,849㎡	298,104千円	グラウンド
		その他の建物	613㎡	21,276千円	クラブハウス
江戸川女子 中学・高等学校	東京都 江戸川区 東小岩	校地 他	6,978㎡	1,242,293千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	96,246千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		校舎	12,067㎡	2,827,932千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地(群馬県吾妻郡)
		講堂・体育館	3,421㎡	1,724,163千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	910㎡	95,934千円	会議室・倉庫 他
江戸川学園 取手中・高等学校	茨城県 取手市西	校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		校地	11,172㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	77,582㎡	38,683千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,757㎡	—	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	26,871㎡	3,388,731千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
江戸川学園 取手小学校	茨城県 取手市野々井	校地	20,853㎡	212,727千円	江戸川学園取手小学校校地
		運動場	14,595㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	7,822㎡	1,292,931千円	江戸川学園取手小学校校舎
江戸川学園 法人本部	静岡県 賀茂郡他	その他用地	18,946㎡	181,306千円	厚生施設用地
		倉庫他	123㎡	—	倉庫他
	群馬県吾妻郡	その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地

② 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

■江戸川大学

(1) 平成30(2018)年度に下記の工事等を実施致しました。

①駒木キャンパス環境整備事業第Ⅰ期工事

学びの環境にふさわしい快適なキャンパスを目指して、キャンパスのリニューアル工事を3期に分けて実施します。第1期工事は2018年2月から開始し 同8月に完成しました。敷地内の給水管更新工事にあわせ、中庭を中心とした歩道の再舗装及び側溝と雨水浸透枳の設置工事を行うと共に、植栽整備工事を行いました。2期3期工事は2019年2月から開始予定で、正門前のバスロータリー及び大学研究棟(A棟)前の第1駐車場の移設を行い、歩道と車道を分離する工事を行います。

計画コンセプト

- ・キャンパスの中心となる屋外空間をつくり、学生・教職員などの交流の場・多様な活動の機会の拡大に配慮。

既存資産である大きな緑地帯とケヤキ並木を活かして、キャンパスの中心に緑の広場をつくり、学生・教職員などの交流の場・多様な活動の機会の拡大に配慮します。

- ・安全で合理的な動線の整備

正門からの動線が現在は歩車分離ができていないため、歩行者とスクールバス・車の動線を分離します。側溝と雨水浸透柵の設置工事を行い、近年のゲリラ豪雨時でも水はけを良くする災害対策を行います。各建物間をスムーズにつなぐ歩行者動線をつくと同時に、歩道を広げて再舗装し、滑りにくいなどの安全対策を行います。

- ・健康な植栽の適正管理と安全対策

伸びすぎた樹木、密になりすぎた樹間、健康でない樹木などを整理し、適正に管理します。年間を通して建物と樹木の陰になり、暗くなりがちな空間を明るくし見通しの良い空間にすると同時に、照明を増設して安全対策を行います。



② 「フットボールフィールド柏」の整備

強化指定部・フットボールクラブ（男子サッカー部）の専用フィールドとして、「江戸川大学フットボールフィールド柏」が完成し、4月12日（金）にオープニングセレモニーが行われました。当施設は、36,000㎡の広大な敷地内にナイター設備を完備した人工芝フィールドを2面配置。それぞれ縦105m、横68mで、日本サッカー協会の公認サイズになっており、大学リーグ、社会人リーグの公式戦にも対応できます。人工芝はクッション性に優れ、より天然芝に近い性質をもつ「ロングパイル人工芝」を採用。世界最高水準の肉厚な芝葉は、快適な運動性と安全性を長期にわたり発揮します。また、併設された2階建てクラブハウスには、食堂、ミーティングルーム4室のほか、シャワールーム2室・計26基を設置するなど充実の設備内容になっています。



③ 「学生食堂」のリニューアル

学生食堂が新たに、「Dining & Cafe Edogawa」として2019年4月にリニューアルしました。グループで集まれるテーブルや、一人でくつろげるスペースも備えて、それぞれの時間が過ごせる快適さがアカデミック・ポイントです。明るく落ち着いた内装と、いろんな過ごし方ができるバリエーションのあるスペースで、ランチ以外の時間も快適に過ごせます。



④ 人間心理学科実験室 リニューアル

大学講義棟C棟2階に設置されていた心理学関係の教室・施設を総合情報図書館5階に移設し、より一層の充実を図りました。心理学の研究には、適切な実験・調査によるデータの収集が不可欠です。人間心理学科では各種の心理学実験装置と実験室を整備するほか、箱庭療法室など臨床心理学の実践的学習に必要な設備も備えています。



■江戸川女子中学・高等学校

- (1) 平成26(2014)年11月に竣工した「かたばみ会館」も5年目となり、音響効果に配慮した1・2階席合わせて1,055の座席を有する大ホールを持つ講堂は、入学式・卒業式はもとより、演奏会・文化祭・学校説明会など様々なイベントに活用しております。
- また、大ホールの下、地下2階に設置されている体育館・武道場は、本館の体育施設(アリーナ)、別館の武道場、江戸川河川敷にあるグラウンドと併せ、日々、体育の授業・スポーツ系のクラブ活動などに活用されております。

かたばみ会館



大ホール



大ホール (客席)



B 2 体育館



- (2) 平成30(2018)年度に下記の工事等を実施しました。

- ① 中学生全クラスと高校1年生の教室を黒板からプロジェクター付のホワイトボードに変更し、電子黒板としてICT教育に対応できる環境の整備を行いました。また、ホワイトボードは上下動できるタイプとして、教壇をなくしました。
- ② ICTタブレットを昨年に続き62台購入し、より多くの生徒がタブレットを利用できるようにしました。
- ③ 各教室・階段非常灯のLED化を行いました。

- (3) 平成31(2019)年度に下記の工事等を予定しています。

- ① 高校の残りの教室の黒板をプロジェクター付きホワイトボードに変更します。

■江戸川学園取手中・高等学校

施設設備の拡充～新体育館・E. T. Sakura Arenaの建設について

- (1) 令和2（2020）年4月の竣工を目指し、平成31年1月より工事を開始しました（工期約1年3か月）。春には校庭の多くの桜が咲き誇ることから新体育館の名称は、E. T. Sakura Arena としました。また、新体育館入口には本校生徒の成長をイメージした桜の絵画を製作・掲示する予定です。



- 新体育館建設の事前準備として、旧第二駐車場をテニスコートへ変更。コート数は2面→4面へと増やすことができました。
- 近隣地で新たに駐車場スペースを確保、旧第二駐車場を概ね補うことができました。



- (2) 継続している大規模メンテナンス工事として、平成30（2018）年度には以下を実施しました。

- ① 2号棟 屋上防水工事・壁面塗装
- ② 管理棟南面及び同シンボルタワー改修工事

なお令和元（2019）年度は中等部の改修工事（第Ⅰ期）を行う予定です。

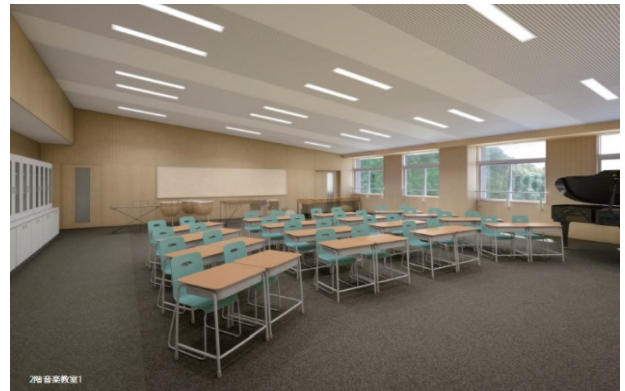
■江戸川学園取手小学校

施設設備の拡充～特別教室棟の建設と駐車場の拡張について

- (1) 開校5年となり、2019年3月には初の卒業生を送り出しました。6学年が揃い児童数も定員540名を超える規模となり、より充実した授業を行うべく、新たな特別教室棟の設計を進めてまいりました。1階には約300名が収容可能な多目的ホールを、2階には音楽室2教室を備えます。また、それに伴い、既存校舎棟の音楽室を図工室に改修し、図工室2教室とする計画で、来年（2020年）3月竣工、4月使用開始の予定です。



- (2) その他の工事として、来校者の駐車台数を増やすべく、本校北側にある第3駐車場の隣地を買収し、合計約100台の駐車場へと造成・整備の工事を進めております。本年(2019年)5月から使用が可能となる予定です。



■江戸川学園おおたかの森専門学校

- (1) 介護福祉学科では、介護をするうえで欠かせないケアのひとつである入浴介助の演習のため、老朽化していた浴槽を更新致しました。体をきれいに保つということは、人として最低限の欲求であり、尊厳の維持にもつながります。



最新鋭のエレベートバス



座位入浴装置

3. 学生生徒等の納付金（平成31(2019)年度）

○ 江戸川大学

(単位:円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合 計
社会学部	2019	1	680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
社会学部	2018	2	680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2017	3	680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2016	4	680,000	—	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	—	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000

※ 教職課程を履修する学生は、教職課程費として4年間で 70,000円が別途必要になります。

・教職課程履修費 40,000円(年額 10,000円、メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科の学生は全員必要になります。)

・介護体験費 10,000円(3年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)

・教育実習費 20,000円(4年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)

○ 江戸川女子中学・高等学校、江戸川学園取手・高等学校、江戸川学園取手小学校

(単位:円)

学 校 名	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合 計
江戸川女子高等学校	2019	1	408,000	290,000	156,000	854,000
	2018 (普通科(私立文系)・英語科)	2	408,000	—	156,000	564,000
	2018 (普通科(私立理系・国立文系・理系))	2	420,000	—	156,000	576,000
	2017 (普通科(私立文系)・英語科)	3	408,000	—	156,000	564,000
	2017 (普通科(私立理系))	3	420,000	—	156,000	576,000
	2017 (普通科(国立文系・理系))	3	444,000	—	156,000	600,000
江戸川学園取手高等学校	2019	1	360,000	150,000	404,000	914,000
	2018	2	360,000	—	204,000	564,000
	2017	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川女子中学校	2019	1	420,000	290,000	156,000	866,000
	2018	2	420,000	—	156,000	576,000
	2017	3	420,000	—	156,000	576,000
江戸川学園取手中学校	2019	1	360,000	150,000	404,000	914,000
	2018	2	360,000	—	204,000	564,000
	2017	3	360,000	—	204,000	564,000
江戸川学園取手小学校	2019	1	360,000	200,000	366,000	926,000
	2018	2	360,000	—	216,000	576,000
	2017	3	360,000	—	216,000	576,000
	2016	4	360,000	—	216,000	576,000
	2015	5	360,000	—	216,000	576,000
	2014	6	360,000	—	216,000	576,000

○ 江戸川学園おおたかの森専門学校

(単位:円)

学 科	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合 計
介護福祉学科	2019	1	630,000	200,000	400,500	1,230,500
	2018	2	630,000	—	268,000	898,000
こども福祉学科	2019	1	630,000	200,000	345,500	1,175,500
社会福祉学科 心理・精神保健福祉学科	2018	2	630,000	—	213,000	843,000
スポーツトレーナー学科	2019	1	630,000	200,000	345,500	1,175,500

1. 学校法人会計

(1) 学校法人会計について

平成25(2013)年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令(文部科学省令第15号)が公布され、平成27(2015)年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」の3種類があります。

- ①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)の内容を明らかにします。資金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー計算書)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。
- ②「**事業活動収支計算書**」は、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分して示しています。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の二つに分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。

事業活動収支計算書では「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額(当年度収支差額)と「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額(基本金組入前当年度収支差額)も併せて表示しています。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出のバランスが保たれているかを示します。これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。事業活動収支計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。(基本金および基本金組入額については、④参照)

- ③「**貸借対照表**」は、毎期末時点における資産、負債、純資産の内容および残高を示し、学校法人としての資産および財政状態を明らかにしています。「純資産」は、「基本金」と「消費収支差額の部」を合算したものです。「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)を明確にしています。また、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設け、金融資産の状況を把握しやすくしています。なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

④「基本金」について

「基本金」は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準第29条)されています。学校法人が将来にわたって維持・発展するためには、教育研究の基盤となる土地・建物・設備(機器・図書)などの資産を保持し、維持していかなければなりません。この資産を「基本金」と言い、その取得額が「基本金組入額」となります。ただし、自己資金で取得したものに限られ、借入金等の負債を伴う収入で取得したものは「基本金」に入れることはできません。借入金などの負債を返済した年度に入れることになります(第1号基本金)。このほか将来の施設拡充のために、予め計画的に積み立てる金銭等の資産の額(第2号基本金)、奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額(第3号基本金)、恒常的に保持すべき基金(第4号基本金)があります。

(2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必須であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

2. 平成30(2018)年度の決算説明

(1) 事業活動収支計算書について（前年度比較）

平成30(2018)年度の事業活動収入は前年度より207百万円増加の7,732百万円、事業活動支出は前年度より133百万円増加の7,223百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より75百万円増加の509百万円となりました。基本金組入額は前年度より47百万円減少の1,433百万円となり、当年度収支差額は△924百万円となりました。前年度繰越収支差額が△1,737百万円の為、翌年度繰越収支差額は△2,648百万円となりました。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が204百万円増加したことや、経常費等補助金が92百万円増加したことで、対前年度比171百万円増加の7,587百万円となりました。一方、教育活動支出は、人件費が対前年度比78百万円増加、教育研究経費が50百万円増加、一方、管理経費が若干減少したことから、対前年度比122百万円増加の7,184百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比49百万円増加の403百万円となりました。

② 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、ほぼ横ばいで、対前年比4百万円増加の46百万円となりました。

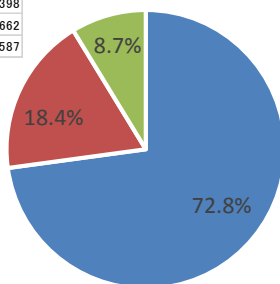
③ 特別収支

特別収支差額は、施設設備寄付金47百万円の特別収入や教育研究用機器備品処分11百万円の特別支出により前年度比25百万円増加の60百万円となりました。

教育活動収入の構成比

学生生徒等納付	72.8%	5,527
経常費等補助金	18.4%	1,398
その他	8.7%	662
計		7,587

単位:百万円

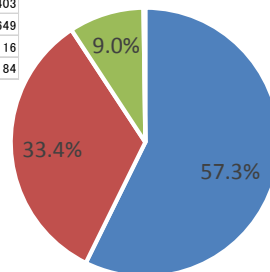


■ 学生生徒等納付金 ■ 経常費等補助金 ■ その他

教育活動支出の構成比

人件費	57.3%	4,116
教育研究経費	33.4%	2,403
管理経費	9.0%	649
その他	0.2%	16
計		7,184

単位:百万円



■ 人件費 ■ 教育研究経費 ■ 管理経費 ■ その他

(2) 貸借対照表について

平成30年度末時点の有形固定資産の内、土地の対前年度比305百万円増加は大学で新たな運動場用地や小学校で事業用土地等を取得したことによるものです。特定資産は、減価償却引当特定資産で593百万円の積み増し、施設拡充引当特定資産で300百万円の積み増したものの、第2号基本金引当特定資産で203百万円の取崩しがあったため、対前年度比で681百万円増加となりました。

流動資産は、現金預金が279百万円減少、有価証券が698百万円減少したこと等で 対前年度比438百万円減少しました。その結果、資産の部合計は対前年度比559百万円増加の42,747百万円となりました。

固定負債は、長期借入金60百万円の返済、退職給与引当金24百万円の増加等はあったものの対前年度比30百万円減少の938百万円、流動負債は、前受金98百万円の増加等対前年度比81百万円増加の1,567百万円となりました。その結果、負債の部合計は対前年度比50百万円増加の2,505百万円となりました。

また、基本金は1,433百万円を組入れし42,889百万円となりました。翌年度繰越収支差額は△2,648百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は対前年度比509百万円増加の40,241百万円となりました。

(3) 財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。なお、平成26～30(2014～2018)年度の経年推移は「4. 財務データ(経年比較)」をご参照ください。

① 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

区分			2017年度 (平成29年 度)	2018年度 (平成30年 度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状態はどうか	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支 差額	5.8	6.6	↑	学生生徒等納付金や経常費等補助金の増加額が、人件費、教育研究経費の増加額を上回った為、基本金組入前当年度収支差額は前年度比0.8%増加
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	71.4	72.4	-	学生生徒等納付金が増加したことから、対前年度比1.0%増加
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	1.3	0.4	↑	一時的な寄付金が対前年度比60M減少した為、当比率も0.9%減少
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	17.5	18.3	↑	経常費等補助金は対前年度比92M増加した為、当比率も0.8%増加
支出構成は適切か	人件費比率	人件費 経常収入	54.1	53.9	↓	人件費は対前年度比78M増加したが、経常収入の増加率が上回った為、当比率は0.2%減少
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	31.5	31.5	↑	教育研究経費は対前年度比50M増加したが、経常収入も増加した為、当比率は変動なし
	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.8	8.5	↓	管理経費が6M減少し、経常収入が増加したことから、増加し、対前年度比0.3%減少
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	↓	借入金の利払いは、2016年度より 少額ながら発生
収入と支出のバランス はとれているか	基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入 額	117.3	114.7	↓	基本金組入額が対前年度比ほぼ横ばいであったが、事業活動収入が増加したことにより当比率は2.6%減少

(注)評価欄の見方: 高い値が良い、 低い値が良い、 どちらともいえない

② 貸借対照表関係比率

(単位:%)

区分			2017年度 (平成29年 度)	2018年度 (平成30年 度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	94.2	94.1	↑	純資産が対前年度比509M増加、(総負債+純資産)が対前年比559Mとなったため当比率0.1%の減少
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	99.2	99.4	↑	基本金未組入額が、対前年度比76Mの減少となったことから、当比率は、0.2%の増加
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 総資産	87.0	88.2	↓	有形固定資産サッカー場の建設等対前年度比1,015M増加した為、当比率も1.2%増加
	流動資産構成比率	流動資産 総資産	13.0	11.8	↑	流動資産が対前年度比438M減少した為、当比率も1.2%減少
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	運用資産※-総負債 総資産	33.9	32.4	↑	運用資産が対前年度比397M減少した為、当比率も1.5%減少
	流動比率	流動資産 流動負債	368.8	321.9	↑	流動資産が対前年度比438M減少した為、当比率も46.9%減少したものの、引き続き高い流動比率は維持
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	2.3	2.2	↓	長期借入金の減少や基本金の増加等により、対前年度比0.1%減少
	流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	3.5	3.7	↓	流動負債が対前年度比81Mと増加したため、当比率も0.2%増加
	総負債比率	総負債 総資産	5.8	5.9	↓	総資産が対前年比559M増加し、総負債も対前年度比50M増加した為、当比率も0.1%増加
	負債比率	総負債 純資産	6.2	6.2	↓	純資産が対前年比509M増加し、総負債も対前年度比81M増加したものの当比率は横違い

(注)評価欄の見方: 高い値が良い、 低い値が良い ※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

資金収支計算書

平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,522,663,140	5,526,799,140	△ 4,136,000
授業料収入	3,152,193,140	3,154,636,140	△ 2,443,000
入学金収入	497,682,000	497,682,000	0
実験実習料収入	224,585,000	226,213,000	△ 1,628,000
施設設備資金収入	692,571,000	692,601,000	△ 30,000
維持費収入	955,632,000	955,667,000	△ 35,000
手数料収入	105,577,364	119,053,364	△ 13,476,000
入学検定料収入	97,610,000	110,855,000	△ 13,245,000
試験料収入	167,700	356,800	△ 189,100
証明手数料収入	3,979,200	4,021,100	△ 41,900
大学入試センター試験実施手数料収入	3,820,464	3,820,464	0
寄付金収入	86,187,987	87,322,536	△ 1,134,549
特別寄付金収入	85,887,987	86,984,145	△ 1,096,158
一般寄付金収入	300,000	338,391	△ 38,391
補助金収入	1,430,500,512	1,429,088,111	1,412,401
国庫補助金収入	274,436,333	281,342,933	△ 6,906,600
地方公共団体補助金収入	1,095,083,808	1,086,764,807	8,319,001
都私学財団補助金収入	60,580,371	60,580,371	0
若手・女性研究者奨励金収入	400,000	400,000	0
資産売却収入	797,537,000	797,537,000	0
有価証券売却収入	797,537,000	797,537,000	0
付随事業・収益事業収入	391,917,326	388,408,658	3,508,668
補助活動収入	292,908,000	289,607,794	3,300,206
公開講座収入	33,177,450	33,376,050	△ 198,600
受託事業収入	53,410,776	53,003,714	407,062
免許状更新講習料収入	4,142,000	4,142,000	0
収益事業収入	8,279,100	8,279,100	0
受取利息・配当金収入	38,814,791	38,974,806	△ 160,015
その他の受取利息・配当金収入	38,814,791	38,974,806	△ 160,015
雑収入	129,616,721	131,207,150	△ 1,590,429
施設設備利用料収入	13,505,214	13,808,454	△ 303,240
退職金社団等交付金収入	98,843,554	99,374,671	△ 531,117
その他の雑収入	17,267,953	18,024,025	△ 756,072
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,108,836,000	1,120,134,197	△ 11,298,197
授業料前受金収入	283,367,000	275,048,000	8,319,000
入学金前受金収入	484,400,000	486,020,000	△ 1,620,000
実験実習料前受金収入	38,034,500	37,855,000	179,500
施設設備資金前受金収入	245,030,000	245,764,000	△ 734,000
維持費前受金収入	48,575,000	49,788,000	△ 1,213,000
施設設備利用料前受金収入	599,500	9,396,397	△ 8,796,897
その他前受金収入	8,830,000	16,262,800	△ 7,432,800
その他の収入	1,635,449,239	1,606,394,957	29,054,282
退職給与引当特定資産取崩収入	16,400,000	16,399,761	239
減価償却引当特定資産取崩収入	600,000,000	600,000,000	0
奨学費引当特定資産取崩収入	1,200,000	1,200,000	0
施設拡充引当特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	601,149,600	602,856,000	△ 1,706,400
前期末未収入金収入	280,530,329	280,530,762	△ 433
長期貸付金回収収入	2,842,500	2,842,500	0
預り金収入	18,901,731	0	18,901,731
仮払金収入	0	259,200	△ 259,200
立替金収入	0	381,980	△ 381,980
修学旅行費等預り金受入収入	14,425,079	1,924,754	12,500,325
資金収入調整勘定	△ 1,291,682,966	△ 1,261,417,961	△ 30,265,005
期末未収入金	△ 269,501,009	△ 239,236,004	△ 30,265,005
前期末前受金	△ 1,022,181,957	△ 1,022,181,957	0
前年度繰越支払資金	4,783,753,960	4,783,753,960	
収入の部合計	14,739,171,074	14,767,255,918	△ 28,084,844

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,092,949,010	4,092,378,210	570,800
教員人件費支出	3,276,022,069	3,276,013,457	8,612
職員人件費支出	668,341,317	667,832,260	509,057
役員報酬支出	15,240,000	15,240,000	0
退職金支出	133,345,624	133,292,493	53,131
教育研究経費支出	1,443,279,660	1,394,055,141	49,224,519
消耗品費支出	106,102,850	99,040,543	7,062,307
光熱水費支出	129,788,777	129,783,912	4,865
旅費交通費支出	30,098,283	22,913,829	7,184,454
奨学費支出	165,442,643	165,178,643	264,000
車輛燃料費支出	197,756	192,139	5,617
福利費支出	24,296,740	22,861,505	1,435,235
通信運搬費支出	16,817,368	16,812,435	4,933
印刷製本費支出	55,604,249	53,505,401	2,098,848
出版物費支出	24,377,066	23,752,560	624,506
修繕費支出	158,358,329	155,185,317	3,173,012
損害保険料支出	9,426,886	9,212,456	214,430
賃借料支出	89,027,596	88,048,154	979,442
公租公課支出	711,050	519,130	191,920
諸会費支出	12,361,765	11,423,242	938,523
会議費支出	1,112,421	721,967	390,454
報酬委託手数料支出	465,609,049	446,708,903	18,900,146
研究費支出	10,000,000	8,912,584	1,087,416
生徒活動補助金支出	29,893,982	25,998,030	3,895,952
補助活動仕入支出	108,700,000	108,690,760	9,240
雑費支出	5,352,850	4,593,631	759,219
管理経費支出	630,866,091	603,223,355	27,642,736
消耗品費支出	21,233,241	18,651,295	2,581,946
光熱水費支出	13,024,717	12,204,015	820,702
旅費交通費支出	7,954,975	7,953,138	1,837
車輛燃料費支出	169,620	131,545	38,075
福利費支出	9,976,000	9,974,536	1,464
通信運搬費支出	15,383,914	14,975,194	408,720
印刷製本費支出	23,100,164	21,935,695	1,164,469
出版物費支出	2,136,064	1,772,950	363,114
修繕費支出	18,087,533	16,083,810	2,003,723
損害保険料支出	1,359,250	1,199,788	159,462
賃借料支出	9,836,671	8,812,599	1,024,072
公租公課支出	24,680,986	23,050,169	1,630,817
広報費支出	189,220,144	183,208,964	6,011,180
諸会費支出	3,571,400	3,339,490	231,910
会議費支出	552,840	47,160	505,680
渉外費支出	5,293,755	4,896,218	397,537
報酬委託手数料支出	193,459,000	185,706,553	7,752,447
私学教育振興会分担金支出	994,880	985,320	9,560
私立大学等経常費補助金返還金支出	246,000	246,000	0
日本赤十字社寄付金支出	10,000	10,000	0
寄付金支出	200,000	200,000	0
補助活動仕入支出	86,073,850	84,394,351	1,679,499
雑費支出	1,788,044	940,860	847,184
過年度修正支出	2,513,043	2,503,705	9,338
借入金等利息支出	1,350,000	1,350,000	0
借入金利息支出	1,350,000	1,350,000	0
借入金等返済支出	60,000,000	60,000,000	0
借入金返済支出	60,000,000	60,000,000	0
施設関係支出	1,861,171,883	1,852,235,034	8,936,849
土地支出	304,514,169	304,512,877	1,292
建物支出	318,824,615	315,167,766	3,656,849
構築物支出	409,077,099	404,709,010	4,368,089
建設仮勘定支出	828,756,000	827,845,381	910,619
設備関係支出	255,279,290	242,006,962	13,272,328
教育研究用機器備品支出	214,506,944	205,324,149	9,182,795
管理用機器備品支出	16,176,964	14,678,241	1,498,723
図書支出	22,695,382	20,142,628	2,552,754
車両支出	1,900,000	1,861,944	38,056

(単位 円)

資産運用支出	2,001,493,656	2,001,493,816	△ 160
退職給与引当特定資産繰入支出	6,000,000	6,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	1,192,981,000	1,192,981,000	0
奨学費引当特定資産繰入支出	2,512,656	2,512,816	△ 160
施設拡充引当特定資産繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
その他の支出	147,207,957	144,756,670	2,451,287
長期貸付金支出	1,200,000	1,200,000	0
前期末未払金支払支出	98,946,682	98,932,889	13,793
預り金支出	0	10,151,665	△ 10,151,665
前払金支払支出	32,908,819	32,533,752	375,067
仮受金支出	0	4,800	△ 4,800
預託金支出	10,000	8,810	1,190
修学旅行費等預り預金への繰入支出	14,142,456	1,924,754	12,217,702
〔予備費〕	57,735,000		57,735,000
資金支出調整勘定	△ 121,412,367	△ 128,679,625	7,267,258
期末未払金	△ 88,226,012	△ 95,493,518	7,267,506
前期末前払金	△ 33,186,355	△ 33,186,107	△ 248
翌年度繰越支払資金	4,309,250,894	4,504,436,355	△ 195,185,461
支出の部合計	14,739,171,074	14,767,255,918	△ 28,084,844

(注記)

1. 予備費 3,265,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

教員人件費支出

1,200,000 円

教育研究経費支出

光熱水費支出

810,000 円

通信運搬費支出

510,000 円

管理経費支出

旅費交通費支出

5,000 円

福利費支出

430,000 円

施設関係支出

土地支出

310,000 円

合 計

3,265,000 円

活動区分資金収支計算書

平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで

(単位 円)

	収入の部	
	科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	5,526,799,140
	手数料収入	119,053,364
	特別寄付金収入	21,738,398
	一般寄付金収入	338,391
	経常費等補助金収入	1,398,096,778
	付随事業収入	380,129,558
	雑収入	131,207,150
	教育活動資金収入計	7,577,362,779
	支出	
	人件費支出	4,092,378,210
施設整備等活動による資金収支	教育研究経費支出	1,394,055,141
	管理経費支出	600,719,650
	教育活動資金支出計	6,087,153,001
	差引	1,490,209,778
	調整勘定等	153,026,375
	教育活動資金収支差額	1,643,236,153
	科 目	金額
	収入	
	施設設備寄付金収入	65,245,747
	施設設備補助金収入	30,991,333
	減価償却引当特定資産取崩収入	600,000,000
	施設拡充引当特定資産取崩収入	100,000,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	602,856,000
	施設整備等活動資金収入計	1,399,093,080
	支出	
	施設関係支出	1,852,235,034
	設備関係支出	242,006,962
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,192,981,000
	施設拡充引当特定資産繰入支出	400,000,000
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	400,000,000
	施設整備等活動資金支出計	4,087,222,996
	差引	△ 2,688,129,916
	調整勘定等	△ 16,641,393
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,704,771,309
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,061,535,156
その他の活動による資金収支	科 目	金額
	収入	
	有価証券売却収入	797,537,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	16,399,761
	奨学費引当特定資産取崩収入	1,200,000
	長期貸付金回収収入	2,842,500
	仮払金収入	259,200
	立替金収入	381,980
	修学旅行費等預り金受入収入	1,924,754
	小計	820,545,195
	受取利息・配当金収入	38,974,806
	収益事業収入	8,279,100
	その他の活動資金収入計	867,799,101
	支出	
	借入金等返済支出	60,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	6,000,000
	奨学費引当特定資産繰入支出	2,512,816
	長期貸付金支出	1,200,000
	預り金支出	10,151,665
	仮受金支出	4,800
	預託金支出	8,810
	修学旅行費等預り預金への繰入支出	1,924,754
	小計	81,802,845
	借入金等利息支出	1,350,000
	過年度修正支出	2,503,705
	その他の活動資金支出計	85,656,550
	差引	782,142,551
	調整勘定等	75,000
	その他の活動資金収支差額	782,217,551
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 279,317,605
前年度繰越支払資金		4,783,753,960
翌年度繰越支払資金		4,504,436,355

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1, 120, 134, 197	1, 120, 134, 197	—	—
前期末未収入金収入	280, 530, 762	276, 844, 097	—	3, 686, 665
期末未収入金	△ 239, 236, 004	△ 228, 725, 339	△ 6, 899, 000	△ 3, 611, 665
前期末前受金	△ 1, 022, 181, 957	△ 1, 022, 181, 957	—	—
収入計	139, 246, 998	146, 070, 998	△ 6, 899, 000	75, 000
前期末未払金支払支出	98, 932, 889	79, 892, 628	19, 040, 261	—
前払金支払支出	32, 533, 752	32, 533, 752	—	—
期末未払金	△ 95, 493, 518	△ 86, 195, 650	△ 9, 297, 868	—
前期末前払金	△ 33, 186, 107	△ 33, 186, 107	—	—
支出計	2, 787, 016	△ 6, 955, 377	9, 742, 393	—
収入計 － 支出計	136, 459, 982	153, 026, 375	△ 16, 641, 393	75, 000

事業活動収支計算書

平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,522,663,140			5,526,799,140			△ 4,136,000		
	授業料	3,152,193,140			3,154,636,140			△ 2,443,000		
	入学金	497,682,000			497,682,000			0		
	実験実習料	224,585,000			226,213,000			△ 1,628,000		
	施設設備資金	692,571,000			692,601,000			△ 30,000		
	維持費	955,632,000			955,667,000			△ 35,000		
	手数料	105,577,364			119,053,364			△ 13,476,000		
	入学検定料	97,610,000			110,855,000			△ 13,245,000		
	試験料	167,700			356,800			△ 189,100		
	証明手数料	3,979,200			4,021,100			△ 41,900		
	大学入試センター試験実施手数料	3,820,464			3,820,464			0		
	寄付金	33,990,000			31,849,557			2,140,443		
	特別寄付金	22,690,000			21,738,398			951,602		
	一般寄付金	300,000			338,391			△ 38,391		
	現物寄付	11,000,000			9,772,768			1,227,232		
	経常費等補助金	1,399,510,179			1,398,096,778			1,413,401		
	国庫補助金	269,303,000			269,309,600			△ 6,600		
	地方公共団体補助金	1,088,184,808			1,086,764,807			1,420,001		
	都私学財団補助金	41,622,371			41,622,371			0		
	若手・女性研究者奨励金	400,000			400,000			0		
	付随事業収入	383,638,226			380,129,558			3,508,668		
事業活動支出の部	補助活動収入	292,908,000			289,607,794			3,300,206		
	公開講座収入	33,177,450			33,376,050			△ 198,600		
	受託事業収入	53,410,776			53,003,714			407,062		
	免許状更新講習料収入	4,142,000			4,142,000			0		
	雑収入	129,616,721			131,207,150			△ 1,590,429		
	施設設備利用料	13,505,214			13,808,454			△ 303,240		
	退職金社団等交付金収入	98,843,554			99,374,671			△ 531,117		
	その他の雑収入	17,267,953			18,024,025			△ 756,072		
	教育活動収入計	7,574,995,630			7,587,135,547			△ 12,139,917		
	科 目	予 算			決 算			差 異		
	人件費	4,127,533,882			4,116,367,381			11,166,501		
	教員人件費	3,276,022,069			3,276,013,457			8,612		
	職員人件費	668,341,317			667,832,260			509,057		
	役員報酬	15,240,000			15,240,000			0		
	退職給与引当金繰入額	81,932,349			81,927,728			4,621		
	退職金	85,998,147			75,353,936			10,644,211		
	教育研究経費	2,449,338,042			2,402,875,148			46,462,894		
	消耗品費	106,102,850			105,231,918			870,932		
	光熱水費	129,788,777			129,783,912			4,865		
	旅費交通費	30,098,283			25,271,856			4,826,427		
	奨学費	165,442,643			165,178,643			264,000		
	車輛燃料費	197,756			192,139			5,617		
	福利費	24,296,740			22,861,505			1,435,235		
	通信運搬費	16,817,368			16,812,435			4,933		
	印刷製本費	55,604,249			53,505,401			2,098,848		
	出版物費	24,377,066			23,752,560			624,506		
	修繕費	158,358,329			155,185,317			3,173,012		
	損害保険料	9,426,886			9,212,456			214,430		
	賃借料	89,027,596			88,048,154			979,442		
	公租公課	711,050			519,130			191,920		
	諸会費	12,361,765			11,423,242			938,523		
	会議費	1,112,421			721,967			390,454		
	報酬委託手数料	465,609,049			447,887,259			17,721,790		
	研究費	10,000,000			8,912,584			1,087,416		
	生徒活動補助金	29,893,982			25,998,030			3,895,952		
	補助活動収入原価	108,700,000			108,690,760			9,240		
	減価償却額	1,006,058,382			999,047,239			7,011,143		
	雑費	5,352,850			4,638,641			714,209		
	管理経費	676,455,242			648,652,721			27,802,521		
	消耗品費	21,233,241			18,651,295			2,581,946		
	光熱水費	13,024,717			12,204,015			820,702		
	旅費交通費	7,954,975			7,953,138			1,837		

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	車燃料費	169,620	131,545	38,075
	福利費	9,976,000	9,974,536	1,464
	通信運搬費	15,383,914	14,975,194	408,720
	印刷製本費	23,100,164	21,935,695	1,164,469
	出版物費	2,136,064	1,772,950	363,114
	修繕費	18,087,533	16,083,810	2,003,723
	損害保険料	1,359,250	1,199,788	159,462
	賃借料	9,836,671	8,812,599	1,024,072
	公租公課	24,680,986	23,050,169	1,630,817
	広報費	189,220,144	183,208,964	6,011,180
	諸会費	3,571,400	3,339,490	231,910
	会議費	552,840	47,160	505,680
	渉外費	5,293,755	4,896,218	397,537
	報酬委託手数料	193,459,000	185,706,553	7,752,447
	私学教育振興会分担金	994,880	985,320	9,560
	私立大学等経常費補助金返還金	246,000	246,000	0
	日本赤十字社寄付金	10,000	10,000	0
	寄付金	200,000	200,000	0
	補助活動収入原価	86,073,850	84,394,351	1,679,499
	減価償却額	48,102,194	47,933,071	169,123
	雑費	1,788,044	940,860	847,184
	徴収不能額等	19,000,000	16,130,000	2,870,000
	徴収不能引当金繰入額	17,800,000	15,000,000	2,800,000
	徴収不能額	1,200,000	1,130,000	70,000
	教育活動支出計	7,272,327,166	7,184,025,250	88,301,916
	教育活動収支差額	302,668,464	403,110,297	△ 100,441,833
収事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	38,817,791	38,974,806	△ 157,015
	その他の受取利息・配当金	38,817,791	38,974,806	△ 157,015
	その他の教育活動外収入	8,279,100	8,279,100	0
	収益事業収入	8,279,100	8,279,100	0
	教育活動外収入計	47,096,891	47,253,906	△ 157,015
支事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	1,350,000	1,350,000	0
	借入金利息	1,350,000	1,350,000	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	1,350,000	1,350,000	0
	教育活動外収支差額	45,746,891	45,903,906	△ 157,015
	経常収支差額	348,415,355	449,014,203	△ 100,598,848
収事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	93,660,196	97,212,130	△ 3,551,934
	施設設備寄付金	63,197,987	65,245,747	△ 2,047,760
	現物寄付	171,876	975,050	△ 803,174
	施設設備補助金	30,290,333	30,991,333	△ 701,000
	特別収入計	93,660,196	97,212,130	△ 3,551,934
支事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	35,139,272	35,131,649	7,623
	構築物処分差額	8,668,472	8,665,808	2,664
	教育研究用機器備品処分差額	19,252,250	19,252,250	0
	図書処分差額	5,781,550	5,777,590	3,960
	車両処分差額	1,000	1	999
	有価証券処分差額	1,436,000	1,436,000	0
	その他の特別支出	2,513,043	2,503,705	9,338
	過年度修正額	2,513,043	2,503,705	9,338
	特別支出計	37,652,315	37,635,354	16,961
	特別収支差額	56,007,881	59,576,776	△ 3,568,895
〔予備費〕		4,335,000		
		56,665,000		56,665,000
	基本金組入前当年度収支差額	347,758,236	508,590,979	△ 160,832,743
	基本金組入額合計	△ 1,569,325,250	△ 1,432,743,295	△ 136,581,955
	当年度収支差額	△ 1,221,567,014	△ 924,152,316	△ 297,414,698
	前年度繰越収支差額	△ 1,736,568,873	△ 1,736,568,873	0
	基本金取崩額	301,149,600	13,014,699	288,134,901
	翌年度繰越収支差額	△ 2,656,986,287	△ 2,647,706,490	△ 9,279,797
事業活動収入計		7,715,752,717	7,731,601,583	△ 15,848,866
事業活動支出計		7,367,994,481	7,223,010,604	144,983,877

(注記)

1. 予備費 4,335,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費

教員人件費 1,200,000 円

退職給与引当金繰入額 650,000 円

教育研究経費

光熱水費 810,000 円

通信運搬費 510,000 円

管理経費

旅費交通費 5,000 円

福利費 430,000 円

資産処分差額

図書処分差額 730,000 円

合 計 4,335,000 円

貸借対照表

平成31(2019)年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	37,702,400,961	36,705,992,509	996,408,452
有形固定資産	24,524,507,443	23,509,786,998	1,014,720,445
土地	5,742,352,302	5,437,839,425	304,512,877
建物	15,024,100,667	15,441,929,057	△ 417,828,390
構築物	833,464,680	425,082,905	408,381,775
建設仮勘定	827,845,381	122,201,716	705,643,665
教育研究用機器備品	822,086,922	826,910,200	△ 4,823,278
管理用機器備品	40,449,901	36,176,825	4,273,076
図書	1,230,545,282	1,216,005,194	14,540,088
車両	3,662,308	3,641,676	20,632
特定資産	11,661,801,719	10,980,763,664	681,038,055
退職給与引当特定資産	593,709,147	604,108,908	△ 10,399,761
減価償却引当特定資産	7,078,616,200	6,485,635,200	592,981,000
奨学費引当特定資産	32,362,372	31,049,556	1,312,816
施設拡充引当特定資産	1,699,970,000	1,399,970,000	300,000,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	2,197,144,000	2,400,000,000	△ 202,856,000
その他の固定資産	1,516,091,799	2,215,441,847	△ 699,350,048
借地権	1,071,912,303	1,071,912,303	0
施設利用権	1,372,082	1,520,416	△ 148,334
電話加入権	6,200,138	6,200,138	0
商標権	196,485	227,509	△ 31,024
有価証券	198,922,000	896,459,000	△ 697,537,000
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金	7,112,500	8,755,000	△ 1,642,500
差入保証金	24,322,531	24,322,531	0
預託金	53,760	44,950	8,810
流動資産	5,044,154,108	5,481,701,252	△ 437,547,144
現金預金	4,504,436,355	4,783,753,960	△ 279,317,605
未収入金	224,236,004	281,660,762	△ 57,424,758
有価証券	0	101,436,000	△ 101,436,000
仮払金	0	259,200	△ 259,200
立替金	166,120	548,100	△ 381,980
修学旅行費等預り預金	273,010,912	271,086,158	1,924,754
前払金	42,304,717	42,957,072	△ 652,355
資産の部合計	42,746,555,069	42,187,693,761	558,861,308

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	938,453,622	968,846,507	△ 30,392,885
長期借入金	180,250,000	240,250,000	△ 60,000,000
退職給与引当金	752,585,678	728,596,507	23,989,171
長期未払金	5,617,944	0	5,617,944
流動負債	1,566,839,939	1,486,176,725	80,663,214
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	89,875,574	98,932,889	△ 9,057,315
前受金	1,123,408,947	1,025,456,707	97,952,240
預り金	20,544,506	30,696,171	△ 10,151,665
仮受金	0	4,800	△ 4,800
修学旅行費等預り金	273,010,912	271,086,158	1,924,754
負債の部合計	2,505,293,561	2,455,023,232	50,270,329

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	42,888,967,998	41,469,239,402	1,419,728,596
第1号基本金	40,241,823,998	38,619,239,402	1,622,584,596
第2号基本金	2,197,144,000	2,400,000,000	△ 202,856,000
第4号基本金	450,000,000	450,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,647,706,490	△ 1,736,568,873	△ 911,137,617
翌年度繰越収支差額	△ 2,647,706,490	△ 1,736,568,873	△ 911,137,617
純資産の部合計	40,241,261,508	39,732,670,529	508,590,979
負債及び純資産の部合計	42,746,555,069	42,187,693,761	558,861,308

貸 借 対 照 表

平成30(201)年3月31日

□ 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額545,617,291円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,083,752,694円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額32,500,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 15,977,534,768円
4. 徴収不能引当金の合計額 15,000,000円
5. 担保に供されている資産の種類及び額…担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
 土 地 268,248,190円
 建 物 2,629,204,465円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
 243,479,803円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	3,348,373,200 (3,348,278,200)	3,602,358,700 (3,602,358,700)	253,985,500 (253,985,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	204,616,000 (204,616,000)	202,128,200 (202,128,200)	△ 2,487,800 (△ 2,487,800)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	3,552,989,200 (3,552,989,200)	3,804,486,900 (3,804,486,900)	251,497,700 (251,497,700)
時価情報のない有価証券	0		
有価証券合計	3,552,989,200		

②明細表

(単位 円)

	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,552,989,200	3,804,486,900	251,497,700
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	3,552,989,200	3,804,486,900	251,497,700
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	3,552,989,200		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,377,000	1,055,700
管理用機器備品	1,377,000	1,055,700
車両	23,652,360	12,962,496

② 平成21（2009）年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。(平成30(2018)年度)

(単位:円)

属性	役員、法人 の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関係 法人	社会福祉法人 喜働会 (注1)	千葉県 流山市	-	保育業	-	評議員兼任3名 理事兼任2名	不動産の転貸借 契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,651,640	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問業務については、一般取引条件などを勘案して決定している。

(注2) 弁護士報酬については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

監 査 報 告 書

令和元年5月30日

学校法人江戸川学園

理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人江戸川学園

監 事 堀江 固功

印

監 事 宮口 義史

印

私たちは、学校法人江戸川学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上

3. 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成31(2019)年3月31日現在）

I 資 産 総 額	金	42,750,815,144 円
内 1 基 本 財 産	金	37,496,400,961 円
2 運 用 財 産	金	5,048,414,183 円
3 収益事業用財産	金	206,000,000 円
II 負 債 総 額	金	2,509,552,361 円
III 正 味 資 産	金	40,241,262,783 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によります。

4. 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位:百万円）

科目	2014年度 （平成26年度）	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）
学生生徒等納付金収入	4,853	4,920	5,089	5,323	5,527
手数料収入	101	102	109	106	119
寄付金収入	55	37	114	129	87
補助金収入	1,132	1,130	1,220	1,322	1,429
資産売却収入	406	300	706	1	798
付随事業・収益事業収入	204	280	330	384	388
受取利息・配当金収入	71	56	39	39	39
雑収入	255	242	169	207	131
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	944	962	1,017	1,020	1,120
その他収入	3,834	2,830	3,684	3,139	1,606
資金収入調整勘定	△ 1,256	△ 1,287	△ 1,239	△ 1,312	△ 1,261
前年度繰越支払資金	5,751	4,795	4,771	5,113	4,784
収入合計	16,348	14,367	16,011	15,471	14,767
人件費支出	3,685	3,818	3,837	4,036	4,092
教育研究経費支出	1,217	1,271	1,318	1,417	1,394
管理経費支出	536	586	565	623	603
借入金等利息支出	0	0	2	2	1
借入金返済支出	60	60	60	60	60
施設関係支出	1,556	253	746	1,340	1,852
設備関係支出	168	198	226	285	242
資産運用支出	4,177	3,379	4,115	2,875	2,001
その他の支出	291	146	152	181	145
資金支出調整勘定	△ 136	△ 114	△ 123	△ 131	△ 129
次年度繰越支払資金	4,795	4,771	5,113	4,784	4,504
支出合計	16,348	14,367	16,011	15,471	14,767

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書(経年比較)

(単位:百万円)

区分			2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	4,853	4,920	5,090	5,323	5,527
		手数料	101	102	109	106	119
		寄付金	33	36	73	95	32
		経常費等補助金	1,118	1,116	1,202	1,306	1,398
		付随事業	202	277	326	378	380
		雑収入	256	242	169	207	131
		教育活動収入計	6,563	6,693	6,969	7,416	7,587
	支事業の活動	人件費	3,685	3,837	3,862	4,038	4,116
		教育研究経費	2,163	2,195	2,241	2,352	2,403
		減価償却費(経費の内数)	(935)	(912)	(913)	(925)	(999)
		管理経費支出	587	638	611	654	649
		減価償却費(経費の内数)	(51)	(53)	(46)	(47)	(48)
		徴収不能額等	27	13	21	17	16
		教育活動支出計	6,462	6,684	6,734	7,062	7,184
教育活動収支差額		101	9	234	354	403	
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	60	60	46	39	39
		その他の教育活動外収入	2	3	4	5	8
		教育活動外収入計	62	63	50	44	47
	支事業の活動	借入金等利息	0	0	2	2	1
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	2	2	1
教育活動外収支差額		62	63	48	42	46	
経常収支差額		163	72	282	397	449	
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	20	0	3	0	0
		その他の特別収入	55	32	69	64	97
		特別収入計	75	32	72	64	97
	支事業の活動	資産処分差額	40	42	35	12	35
		その他の特別支出	0	0	0	15	3
		特別支出計	40	42	35	27	38
	特別収支差額		35	△ 10	37	37	60
基本金組入前当年度収支差額		198	61	319	434	509	
基本金組入額		△ 1,142	△ 641	△ 710	△ 1,480	△ 1,433	
当年度収支差額		△ 944	△ 580	△ 391	△ 1,046	△ 924	
前年度繰越収支差額		871	△ 3	△ 332	△ 690	△ 1,737	
基本金取崩額		70	250	33	0	13	
翌年度繰越収支差額		△ 3	△ 332	△ 690	△ 1,737	△ 2,648	

(参考)

事業活動収入計	6,700	6,787	7,091	7,524	7,732
事業活動支出計	6,502	6,726	6,771	7,091	7,223

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表(経年比較)

(単位:百万円)

科目	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
有形固定資産	23,405	22,868	22,866	23,510	23,510
特定資産	9,711	10,414	10,909	10,980	10,981
その他の固定資産	2,547	2,534	2,317	2,215	2,215
流動資産	5,846	5,727	5,745	5,482	5,482
資産の部合計	41,508	41,542	41,836	42,188	42,188
固定負債	1,104	1,063	1,027	969	969
流動負債	1,486	1,500	1,511	1,486	1,486
負債の部合計	2,590	2,563	2,538	2,455	2,455
基本金	38,921	39,312	39,989	41,469	41,469
繰越収支差額	△ 3	△ 332	△ 690	△ 1,737	△ 1,737
純資産の部合計	38,918	38,979	39,299	39,733	39,733
負債及び純資産の部合計	41,508	41,542	41,836	42,188	42,188

基本金未組入額の合計	518	425	365	319	243
減価償却額の累計	13,328	13,844	14,574	15,430	15,978

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率(経年比較)

(単位: %)

区分			評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
分類	比率名称	算式(×100)		(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	↑	3.0	0.9	4.5	5.8	6.6
		事業活動収入						
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	-	73.3	72.8	72.5	71.4	72.4
		経常収入						
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	↑	0.5	0.8	1.0	1.3	0.4
		経常収入						
支出構成は適切か	人件費比率	人件費	↓	55.6	56.8	55.0	54.1	53.9
		経常収入						
	教育研究経費比率	教育研究経費	↑	32.7	32.5	31.9	31.5	31.5
		経常収入						
収入と支出のバランスはとれているか	管理経費比率	管理経費	↓	8.9	9.5	8.7	8.8	8.5
		経常収入						
	借入金等利息比率	借入金等利息	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		経常収入						
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	事業活動支出	↓	117.0	109.4	106.1	117.3	114.7
		事業活動収入-基本金組入額						

(注)評価欄の見方: 高い値が良い、低い値が良い、どちらともいえない

貸借対照表関係比率(経年比較)

(単位: %)

区分			評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
分類	比率名称	算式(×100)		(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産	↑	93.8	93.8	93.9	94.2	94.1
		総負債+純資産						
	基本金比率	基本金	↑	98.7	98.9	99.1	99.2	99.4
		基本金要組入額						
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産	↓	85.2	86.2	86.3	87.0	88.2
		総資産						
	流動資産構成比率	流動資産	↑	14.1	13.8	13.7	13.0	11.8
		総資産						
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	運用資産※-総負債	↑	37.3	33.8	34.6	33.9	32.4
		総資産						
	流動比率	流動資産	↑	393.3	381.7	380.3	368.9	321.9
		流動負債						
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債	↓	2.7	2.6	2.5	2.3	2.2
		総負債+純資産						
	流動負債構成比率	流動負債	↓	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7
		総負債+純資産						
	総負債比率	総負債	↓	6.2	6.2	6.1	5.8	5.9
		総資産						
	負債比率	総負債	↓	6.7	6.6	6.5	6.2	6.2
		純資産						

(注)評価欄の見方: 高い値が良い、低い値が良い ※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

5. 【ご参考】各科目等の説明（出所：学校法人会計基準）

①資金収支計算書記載科目

収入の部		
科目		
大科目	小科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入	
	実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 (土地、建物等の現物寄付金を除く。)	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入 (固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。)	施設売却収入	
	設備売却収入	
	有価証券売却収入	
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入	附属機関（病院、農場、研究所等）の事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 (施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料収入	
	廃品売却収入	
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入	
前受金収入 (翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。)	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入	
	預り金受入収入	
支出の部		
科目		
大科目	小科目	備考
人件費支出	教員人件費支出	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	
教育研究経費支出 (教育研究のために支出する経費（学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。）をいう。)	消耗品費支出	
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
借入金等利息支出	借入金利息支出	
	学校債利息支出	
借入金等返済支出	借入金返済支出	
	学校債返済支出	

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何) 引当特定資産繰入支出	
	収益事業元入金支出	収益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	収益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

②事業活動収支計算書記載科目

		科目		備考
		大科目	小科目	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。
			入学金	
			実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
			施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
		手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
			試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
			証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
		寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。
			一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。
			現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。
		経常費等補助金 (施設設備補助金以外の補助金をいう。)	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
			地方公共団体補助金	
		付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
			附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
			受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
		雑収入 (施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料	
			廃品売却収入	売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。
教育活動収支	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
			職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
			役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。
			退職給与引当金繰入額	
			退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。
		教育研究経費 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費	
			光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
			旅費交通費	
			奨学費	貸与の奨学金を除く。
			減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
		管理経費	消耗品費	
			光熱水費	
			旅費交通費	
			減価償却額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。
			徴収不能引当金繰入額	
		徴収不能額等	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。
教育活動外収支	事業活動外収入	科目		備考
		大科目	小科目	
		受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
			その他の受取利息・配当金	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
		その他の教育活動外収入	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
	事業活動外支出	科目		備考
		大科目	小科目	
		借入金等利息	借入金利息	
			学校債利息	
		その他の教育活動外支出		
特別収支	事業活動収入の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
		その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。
			現物寄付	施設設備の受贈額をいう。
			施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。
		過年度修正額		前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。
	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
		その他の特別支出	災害損失	
			過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。

②貸借対照表記載科目

資産の部			
科目			
大科目	中科目	小科目	備考
固定資産	有形固定資産 （貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものでもあつても使用中のものを含む。）	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 （使途が特定された預金等をいう。）	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
	その他の固定資産	（何）引当特定資産	
		借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
施設利用権			
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
流動資産		収益事業元入金	収益事業に対する元入額をいう。
		長期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
		現金預金	
		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
		貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。
		短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
		有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。
負債の部			
科目			備考
大科目	小科目		
固定負債		長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
		学校債	同上
		長期未払金	同上
		退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流動負債		短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。
		1年以内償還予定学校債	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
		手形債務	物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。
		未払金	
		前受金	
		預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。
純資産の部			
科目			備考
大科目	小科目		
基本金		第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
		第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
		第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
		第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額
繰越収支差額			
		翌年度繰越収支差額	